

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成25年 5月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成25年2月分)

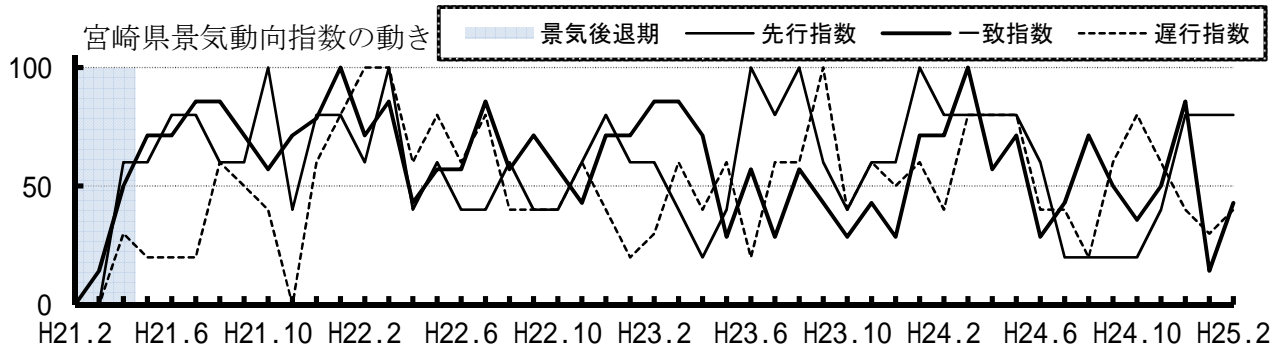
1 今月の動き

平成25年2月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

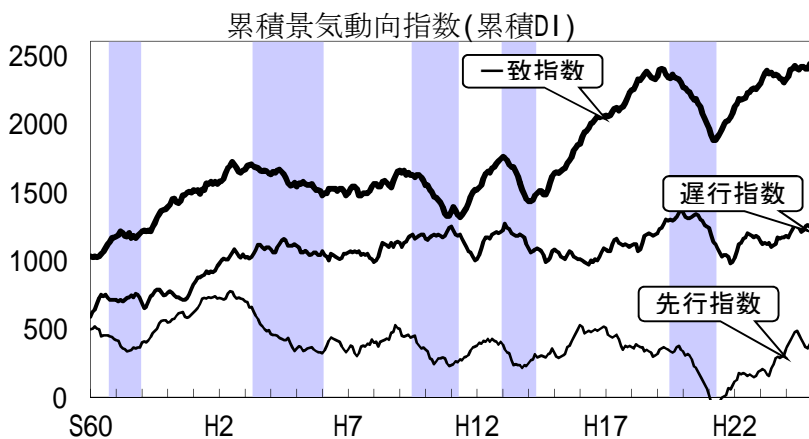
一致指数は 42.9%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 40.0%となり、3か月連続で 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数 (パート含む)、新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、ホテル・旅館宿泊客数	新設住宅着工戸数
一致系列	7	3	大口電力使用量、鉱工業出荷指数、輸入通関実績 (実質)	有効求人倍率、大型小売店販売額 (実質)、鉱工業生産指数、雇用保険受給者実人数 (逆)
遅行系列	5	2	消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、家計消費支出 (勤労者世帯)、資本財出荷指数

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成25年2月分) (平成17年=100)

平成25年2月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
	値	前月比 (%)	値	前月比 (%)	値	前月比 (%)
生産	89.3	4.7	89.6	0.6	100.0	2.2
出荷	92.8	1.1	91.3	1.4	101.7	1.2
在庫	118.1	2.0	102.6	2.0	124.4	3.1

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

89.3 (前月比4.7%低下) ~3か月ぶりに低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比4.7% (減) の89.3で、3か月ぶりに低下した。

これは、その他工業や輸送機械工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や化学工業などが低下したためである。

【出荷】

92.8 (前月比1.1%上昇) ~3か月連続の上昇~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比1.1% (増) の92.8で、3か月連続で上昇した。

これは、電子部品・デバイス工業や鉄鋼業などが低下したが、化学工業や食料品工業などが上昇したためである。

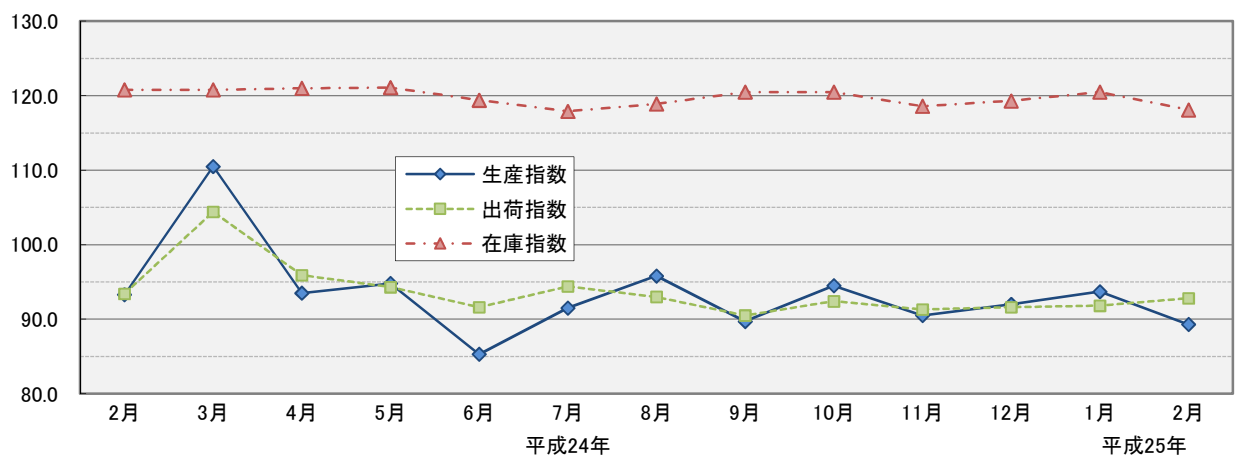
【在庫】

118.1 (前月比2.0%低下) ~3か月ぶりに低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比2.0% (減) の118.1で、3か月ぶりに低下した。

これは、プラスチック製品工業やその他工業などが上昇したが、化学工業や精密機械工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年2月分）

宮崎県における平成25年2月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 209,700円で、前年同月比 2.2%減
- ・ 総実労働時間は 147.4時間で、前年同月比 3.9%減
- ・ 常用労働者数は 329,368人で、前年同月比 2.5%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 211,683円で、前年同月比 1.4%減であった。
このうち、「所定内給与」は 196,284円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 209,700円で、前年同月比 2.2%減であった。

2 労働時間

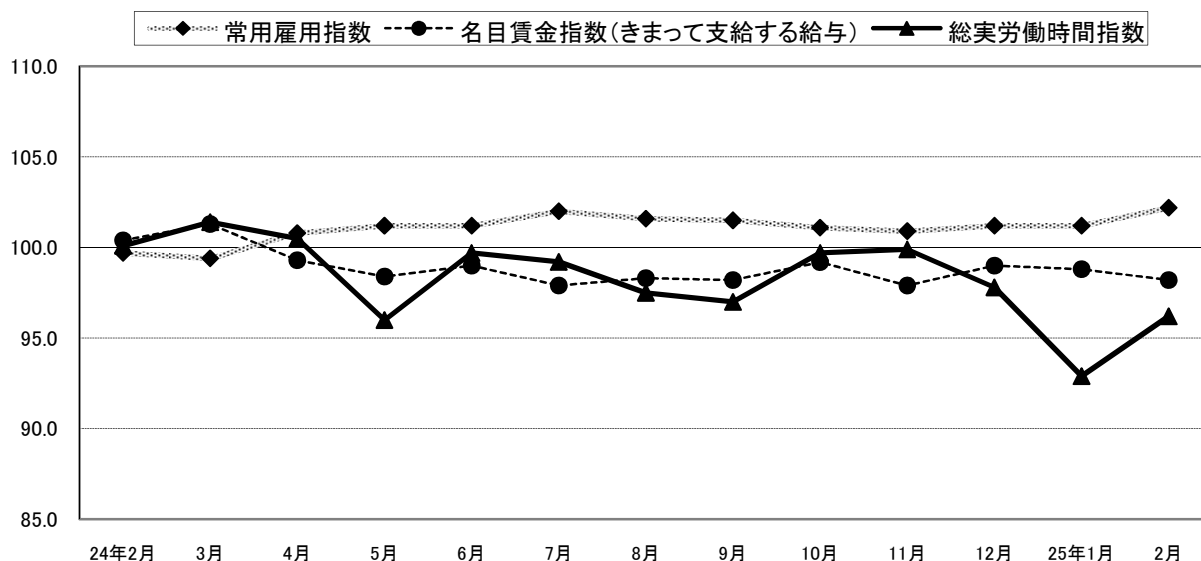
「1人平均月間総実労働時間」は 147.4時間で、前年同月比 3.9%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 138.1時間、「所定外労働時間」は 9.3時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は19.5日で、前年同月差 0.3日減であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 329,368人で、前年同月比 2.5%増であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	211,683円	(-) 1.4%
所定内給与	196,284円	(-) 2.6%
きまって支給する給与	209,700円	(-) 2.2%
2 労働時間		
総実労働時間数	147.4時間	(-) 3.9%
所定内労働時間数	138.1時間	(-) 4.8%
所定外労働時間数	9.3時間	(+) 12.1%
出勤日数	19.5日	(-) 0.3日
3 雇 用		
常用労働者数	329,368人	(+) 2.5%



(4) 宮崎市の消費者物価指数（平成25年2月調査分）

総合指数 99.5 （平成22年=100）	
前月比（-）0.4%	前年同月比（-）0.5%

1 概況

平成25年2月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.5となり、前月比は0.4%の下落、前年同月比は0.5%の下落となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成24年10月は前年と同水準、11月は0.6%の下落、12月は0.4%の下落、平成25年1月は0.1%の下落、2月は0.5%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前月比は前年と同水準、前年同月比は前年と同水準となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年2月）

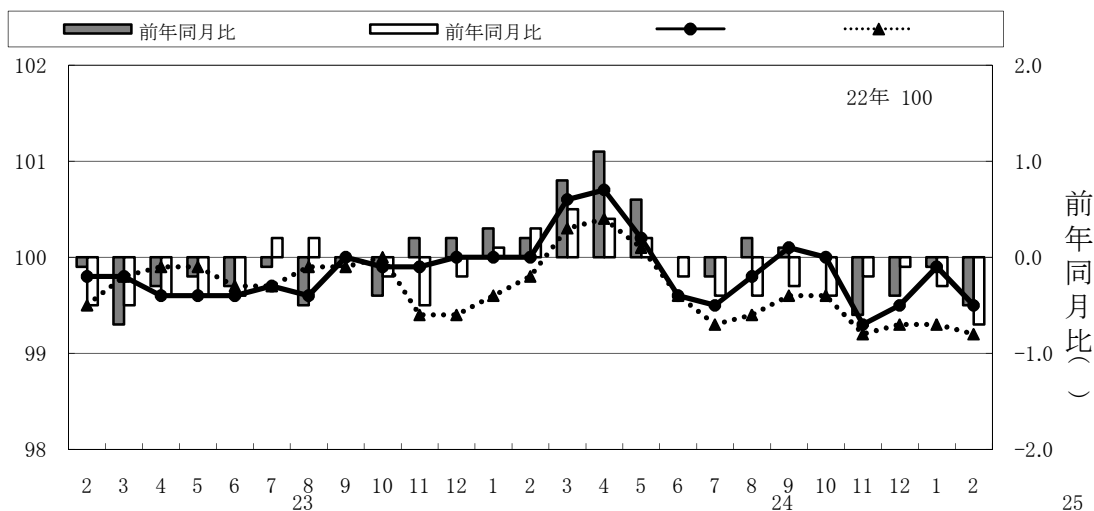
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.5	-0.4	-	-0.5	-
食料	99.0	-2.2	-0.54	-2.3	-0.57
住居	99.6	-0.1	-0.02	-0.2	-0.05
光熱・水道	106.6	-0.1	-0.01	2.1	0.13
家具・家事用品	90.6	0.2	0.01	1.2	0.04
被服及び履物	92.7	1.7	0.06	-1.5	-0.05
保健医療	99.7	0.1	0.00	-0.1	0.00
交通・通信	102.5	0.7	0.11	1.5	0.23
教育	99.5	0.0	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	94.7	-0.6	-0.05	-2.8	-0.27
諸雑費	103.6	0.1	0.01	0.4	0.03

2 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	1.0	0.10	ガソリン
	被服及び履物	他の被服類	10.8	0.03	ネクタイ、男子靴下
下落	食料	生鮮野菜	-12.0	-0.20	ねぎ、えのきだけ
	教養娯楽	教養娯楽サービス	-0.4	-0.02	宿泊料

3 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	3.0	0.31	ガソリン
	光熱・水道	上下水道料	4.9	0.07	下水道料
下落	食料	生鮮野菜	-16.1	-0.29	トマト
	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	-19.7	-0.25	テレビ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成25年4月12日：内閣府）

【基調判断】

3月月例	4月月例
<p>景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>このところ緩やかに減少している。</u> 生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。 設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、<u>底堅く推移している。</u> ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、<u>当面、一部に弱さが残るものの、</u>輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>下げ止まりつつある。</u> 生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。 設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。 ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>

【各論】

	3月月例	4月月例
個人消費	底堅く推移している。	<u>持ち直している。</u>
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
住宅建設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公共投資	底堅い動きとなっている。	<u>総じて底堅い動きとなっている。</u>
輸出	<u>このところ緩やかに減少している。</u>	下げ止まりつつある。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、増加傾向となっている。	赤字は、増加傾向となっている。
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
企業収益	大企業を中心に改善の兆しがみられる。	大企業を中心に改善の兆しがみられる。
業況判断	改善の動きがみられる。	改善の動きがみられる。
倒産件数	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>このところ緩やかに減少している。</u>
雇用情勢	依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。	依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、 <u>欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等により、景気が下振れするリスクがある。</u>	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、 <u>欧州政府債務危機が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題等にも留意する必要がある。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年4月5日：日本銀行宮崎事務所）

2013年4月5日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、全体としては持ち直しの動きが弱い状況にあるが、一部の明るい動きが拡がりつつある。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、2月は、冬物のクリアランスセールや春物衣料品への需要の不足が不冴えとなったことから、大型小売店販売額は前年を下回った。3月も、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、高額商品を含め催事の販売が総じて堅調であるほか、店舗改装効果等の持続や春物衣料品の売上げの持ち直しを指摘する声聞かれるなど、一部での明るい動きは続いている。

—— 3月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入効果等により大幅に伸びた前年の反動もあって、普通車や小型車を中心に前年を下回った。また、家電販売は、一部に白物家電の販売改善を指摘する声も聞かれるが、薄型テレビの販売不振が続く中で、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、2月は、外国人客の入り込みが伸び悩んだほか、ビジネス客の減少もみられたが、スポーツキャンプの開催を背景に国内観光客の入り込みが好調であったことから、全体としてはほぼ前年並みとなった。3月入り後の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、ビジネス客の減少を指摘する声はあるが、スポーツ大会の開催もあって個人客の入り込みが堅調に推移しているほか、外国人客の入り込みも好調であるなど、水準としては依然低位ながらも、緩やかな改善の動きが続いている。

—— 主要観光施設入場者数をみると、2月は、天候に恵まれたことに加えスポーツキャンプの開催もあって前年を上回った。また、3月入り後は、個人客を中心に入り込みが好調であるほか、一部では外国人客の持ち直しを指摘する声も聞かれており、全体としては前年を上回っている先が多い。

2. 公共投資は、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

—— 2月の公共工事請負金額は、市町村や県が前年割れとなったが、大口発注があった国を中心に前年を上回った。公共工事予算が前年をやや上回る見込みである中、基調としては、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

3. 住宅投資は、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、2月は、マンション着工がみられた前年の反動を主因に分譲が前年割れとなったが、持家や貸家を中心に前年を上回っており、低水準ながらも、このところやや持ち直す動きがみられる。この間、分譲業者等からは、小規模ながら消費税率引き上げを睨んだ投資前傾化の動きが聞かれている。

4. 生産は、下げ止まりの動きが窺われている。

—— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、1月は、一部先で生産水準を引き上げたこともあり、全体では前月比やや上昇した。足許までの動きをみると、食料品が総じて横ばい圏内にある中で、電子部品・デバイス関連では、海外経済減速等を背景に、抑制的な生産スタンスを維持している先が多いが、一部に持ち直しの動きがみられるほか、輸送用機械関連でも生産水準の低下に歯止めがかかりつつあるとの声も聞かれるなど、全体としては下げ止まりの動きが窺われている。

5. 雇用環境は、依然として厳しく、一部では改善の動きが若干弱まっている。

—— 2月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.70倍と前月比若干低下した。新規求人数は、サービス業を中心に前年を上回っている。新規求職者数は、引き続き前年を下回っているが、在職求職者は増加している。

—— この間、現金給与総額は前年をやや下回ったが、常用雇用者数は前年を小幅に上回って推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況ながらも、一部に明るい動きがみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられ始めている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。

—— 企業倒産をみると、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業が多いとして、先行きの倒産増加を懸念する声が続き聞かれている。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0	
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1	
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]	
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4	
24年 2月	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5	
3	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5	
4	0.79	760	708	101.2	85.6	100.1	105.1	4.5	
5	0.80	631	727	101.5	84.3	99.0	97.5	4.4	
6	0.81	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9	4.3	
7	0.81	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9	4.3	
8	0.81	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2	
9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.3	
10	0.81	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2	
11	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.2	
12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3	
25年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2	
2	0.85	566	809	r 101.1	r 83.5	r 99.5	r 100.0	4.3	
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 「労働力 調査」

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4	
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4	
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4	
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...	
24年 2月	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	—	
3	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	—	
4	0.67	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	—	
5	0.69	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	95.6	—	
6	0.71	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	82.5	—	
7	0.71	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4	—	
8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4	—	
9	0.71	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	—	
10	0.71	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5	—	
11	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	—	
12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	—	
25年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2	—	
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	...	—	—	—
24年							
2月	14,659	—	99.8	267,895	90.9	72.7	50.0
3	16,032	—	100.3	303,841	90.9	90.9	83.3
4	15,664	—	100.4	301,948	63.6	81.8	75.0
5	15,755	—	100.1	287,911	27.3	54.5	58.3
6	15,682	—	99.6	269,810	36.4	27.3	33.3
7	17,123	—	99.3	283,295	36.4	18.2	33.3
8	15,568	—	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
9	14,700	—	99.6	266,705	36.4	13.6	33.3
10	15,672	—	99.6	284,238	40.9	22.7	50.0
11	16,630	—	99.2	273,772	54.5	18.2	33.3
12	21,048	—	99.3	325,492	81.8	63.6	66.7
25年							
1	16,872	—	99.3	288,934	65.0	80.0	40.0
2	14,239	—	99.2	268,099	100.0	80.0	50.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,050,802	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,017,207	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	979,809	99.8	271,162	—	—	—
24	...	1,050,180	99.9	...	—	—	—
24年							
2月	6,579	105,297	100.0	218,162	80.0	71.4	40.0
3	7,018	98,083	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
4	7,200	76,794	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
5	7,131	86,307	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
6	6,723	70,717	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
7	7,833	87,319	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
8	7,496	125,012	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
9	6,407	67,845	100.1	255,433	20.0	50.0	60.0
10	6,979	81,305	100.0	288,203	20.0	35.7	80.0
11	7,339	95,723	99.3	281,038	40.0	50.0	60.0
12	9,634	81,616	99.5	280,889	80.0	85.7	40.0
25年							
1	7,942	72,921	99.9	263,458	80.0	14.3	30.0
2	6,284	105,359	99.5	216,301	80.0	42.9	40.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成24年12月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
- 5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。
- 6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
20年	103.8	—	104.3	—	106.7	—	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	—	82.1	—	97.2	—	788,410	115,486	204,066
22	94.4	—	95.8	—	96.0	—	813,126	121,455	206,913
23	92.2	—	92.4	—	101.7	—	834,117	126,509	213,030
24	91.9	—	92.5	—	107.2	—	882,797	132,609	220,260
24年	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
3	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
4	90.0	95.4	89.2	96.4	104.7	109.6	73,647	10,954	18,242
5	88.6	92.2	88.9	95.1	107.7	108.8	69,638	10,697	17,298
6	96.1	92.6	96.8	94.2	107.0	107.5	72,566	11,411	18,496
7	95.9	91.7	94.9	91.3	110.7	110.6	75,421	11,419	19,008
8	87.3	90.2	88.2	91.5	110.2	108.8	77,500	11,706	19,280
9	91.3	86.5	94.0	87.6	105.8	107.8	74,176	11,674	19,689
10	91.8	87.9	90.2	87.5	109.5	107.7	84,251	12,195	20,573
11	90.1	86.7	89.8	86.8	110.7	106.4	80,145	11,472	19,582
12	87.7	88.8	91.0	90.3	103.8	105.1	75,944	11,490	18,347
25年	81.7	89.1	82.2	90.0	108.0	104.7	69,289	10,326	17,011
2	r 84.7	r 89.6	r 86.8	r 91.3	r 106.6	r 102.6	68,969	10,712	18,658
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
20年	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228
22	102.8	—	99.2	—	120.9	—	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	—	94.0	—	122.7	—	6,076	1,055,734	14,254
24	94.2	—	94.3	—	119.9	—	6,754	1,064,864	13,785
24年	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
3	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
4	92.9	93.5	94.7	95.9	121.0	121.0	569	77,626	1,035
5	89.1	94.8	90.2	94.3	119.5	121.1	680	100,729	1,007
6	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
7	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
8	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
9	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
10	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
11	96.7	90.5	96.1	91.3	120.4	118.6	672	105,648	1,319
12	93.2	92.0	96.9	91.6	120.4	119.3	588	103,585	1,284
25年	r 85.6	r 93.7	r 82.9	r 91.8	r 123.8	r 120.5	586	71,754	959
2	p 85.7	p 89.3	p 87.9	p 92.8	p 121.1	p 118.1	450	81,478	1,093
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		